

SY1-5

COVID-19が子どもに及ぼした精神的影響

石井 隆大

久留米大学病院 小児科

新型コロナウイルス感染症(以下：COVID-19)は、2020年1月から本邦でも流行が始まり、その後、2020年3月には第1回目の緊急事態宣言が発出された。全国で一斉に小中学校の休校措置や感染拡大防止の措置が実施され、子ども達や就労者の生活環境は大きく変化した。また、養育上休職せざるを得ない事態となり、仕事と育児・養育を両立する働き方の模索が始まるなど社会的影響は簡素にまとめても大きかったと言える。演者が日常的に診療している小児心身症は、発症に心理社会的な要因が症状や疾患の発症に関わるものとされる。前述のように、大きなライフスタイルの変化をもたらす程の社会的影響が子ども達、特に心身症患者に出ることは想像に難くなかった。そこで、久留米大学小児科ではCOVID-19流行前後の外来心身症患者の動向の調査を実施した。明らかとなった事実は、2020年休校措置および感染拡大防止により医療機関の受診控えが周知され受診数が一時的に減少したにも関わらず、2020年の新患紹介数は有意に多く、年間受診数は例年と差はなく同等であったこと。加えて、心身症外来数は例年に比べて統計学的な有意さを持って多かったこと。加えて、症状や病態、病勢の悪化に伴い相談する機会が増加すると考えた同月に複数回受診は、例年に比べて特に女兒が有意に増加していたこと。疾患別に見ると摂食障害が流行後、有意に女兒において増加していることが判明した。この摂食障害患者の増加は全世界的に報告されている。全世界的にはさまざまな報告が積極的になされている中、小児の強迫性障害も悪化や発症者の増加が懸念されている。演者も外来診療を行う中で自験例を通して、医療者や支援者が受ける影響について考えさせられた。一つ目は社会的な観点が変化し、妥当な判断基準が影響を受けてしまう点である。COVID-19流行前の手指清潔や消毒の回数は、現在と比べて圧倒的に少なかったと誰もが承知していることと考える。そのため、洗浄の強迫観念についての判断の閾値は高くなったと言わざるを得ない。このように以前には「洗いすぎ」と思われていた行動・行為が社会的な変化により、「妥当である」と医療者や支援者がCOVID-19により影響を受けていると言える。二つ目は前項で述べた研究との差異である。中核都市の専門病院であることや3年程の調査で調査対象数が少ないことなど様々な制限が強迫障害の患者数変化を全世界的な報告と異なる結果にしたと考えられる。このようにCOVID-19の精神的影響は議論が分かれる点は多くある。なぜCOVID-19及ぼす小児への精神的影響が議論の余地があるかを説明するために、演者が伝えたい観点がBio-Psycho-Socialモデル(以下：BPSモデル)である。社会的影響が大きく、ライフスタイルが変化した家庭全体での対応により発症を免れている世帯もあれば、児童独自の精神的な抵抗力・しなやかさにより発症を免れているケースもある。このように各世帯や児童の持ち合わせている強みや脆さに応じて、オンデマンドに対応することが支援を行う上で重要であり、精神的影響の出現に差異を生んでいる原因と考える。最後に、支援を行う上での限界について述べたい。医療者は身体的な疾患や不調の扱いに長けている一方で、福祉支援などのソーシャルワークには不慣れである。この点に限界を設け、他職種で発症要因の軽減や家族機能などの保護要因の強化を実施することがBPSモデル全体への働きかけとして最も重要であると考え。また、BPSモデルに小児保健の秘訣があるのかもしれないとも演者は考える。保健指導においては、患者・家族にオンデマンドの関わりを実施し、早期発見、早期介入を実施すること、それにより小児心身症発症や精神的な影響の出現予防が望まれる。